

# 第 5 8 期 決 算 公 告

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

住友商事マシネックス株式会社

東京都中央区晴海一丁目 8 番 8 号

# 貸借対照表

平成 30年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	61,685,092	<b>流動負債</b>	56,462,128
現金及び預金	5,334	支払手形	1,925,990
受取手形	1,919,809	電子記録債権	4,224,214
電子記録債権	3,029,654	買掛金	36,081,907
売掛金	41,004,814	リース債権	94,651
リース投資資産	94,651	未払金	1,030,262
商品	1,293,638	未払消費税等	54,205
前渡金	12,758,048	未払法人税等	193,153
繰延税金資産	241,037	前受金	12,332,549
未収入金	332,213	預り金	46,358
その他の流動資産	1,026,987	賞与引当金	396,340
貸倒引当金	△ 21,098	その他の流動負債	82,495
<b>固定資産</b>	1,190,075	<b>固定負債</b>	164,693
<b>有形固定資産</b>	162,931	リース債権	61,541
建物	48,411	役員退職慰労引当金	7,333
器具及び備品	20,366	資産除去債務	95,350
機械装置	76,519	その他固定負債	468
土地	1,776		
リース資産	15,858	<b>負債合計</b>	56,626,822
<b>無形固定資産</b>	69,442	( 純 資 産 の 部 )	
ソフトウェア	69,442	<b>株主資本</b>	6,143,721
<b>投資その他の資産</b>	957,701	<b>資本金</b>	1,165,000
投資有価証券	246,390	<b>資本剰余金</b>	3,831
関係会社株式	88,627	資本準備金	3,831
貸借保証金	229,646	<b>利益剰余金</b>	4,974,889
繰延税金資産	9,716	利益準備金	287,418
リース投資資産	61,541	その他利益剰余金	4,687,471
前払年金費用	251,523	別途積立金	781,241
その他の投資その他の資産	81,247	繰越利益剰余金	3,906,230
貸倒引当金	△ 10,991	<b>評価・換算差額等</b>	104,624
		その他有価証券評価差額金	68,203
		繰延ヘッジ損益	36,421
<b>資 産 合 計</b>	62,875,168	<b>純 資 産 合 計</b>	6,248,345
		<b>負債及び純資産合計</b>	62,875,168

# 損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		67,854,511
売 上 原 価		59,342,895
売 上 総 利 益		8,511,615
販売費及び一般管理費		6,197,993
営 業 利 益		2,313,622
営業外収益		
受 取 利 息	448	
受 取 配 当 金	29,085	
仕 入 割 引	35,478	
為 替 差 益	6,904	
連結納税個別帰属額還付益	328,798	
その他の営業外収益	16,020	416,735
営業外費用		
支 払 利 息	6,262	
その他の営業外費用	15,605	21,868
経 常 利 益		2,708,489
特別利益		
投資有価証券売却益	34,377	
固定資産処分益	3,671	38,049
特別損失		
関係会社株式評価損	140,687	140,687
税引前当期純利益		2,605,851
法人税、住民税及び事業税	828,545	
法人税等調整額	△ 122,708	705,836
当 期 純 利 益		1,900,014

# 株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,127,215	4,195,875	5,364,706
当事業年度の変動額								
剰余金の配当						△1,121,000	△1,121,000	△1,121,000
当期純利益						1,900,014	1,900,014	1,900,014
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—	—	779,014	779,014	779,014
当期末残高	1,165,000	3,831	3,831	287,418	781,241	3,906,230	4,974,889	6,143,721

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	63,588	△ 15,073	48,514	5,413,221
当事業年度の変動額				
剰余金の配当				△1,121,000
当期純利益				1,900,014
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	4,614	51,495	56,109	56,109
当事業年度の変動額合計	4,614	51,495	56,109	835,124
当期末残高	68,203	36,421	104,624	6,248,345

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(株式等評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法  
子会社株式 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価 基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基 準及び評価方法

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は  
収益性の低下による簿価切下げの方法により  
算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) ただし、平成28年4月以降に取得した建物に  
ついては定額法

##### (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、  
社内における利用可能期間(5年)に基づく  
定額法

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係  
るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、  
残存価額を零とする定額法を採用しておりま  
す。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については取引先の財務情報等を基に分類した社内の債権格付に基づき損失見込額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。
- 事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。
- なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理
- ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針  
当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- |       |         |
|-------|---------|
| ヘッジ手段 | 為替予約    |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引 |
- ヘッジの有効性評価の方法  
為替予約については、ヘッジ対象の予定取引と重要な要件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
5. 消費税等の処理方法
- 税抜方式
6. その他
- 住友商事株式会社を連結納税親法人とする連結子会社として、連結納税制度を適用しております。
7. 未適用の会計基準等
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）  
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- (1) 概要
- 国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFR

S第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日 平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響 「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	236,704 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,661,040 千円
長期金銭債権	200,572 千円
短期金銭債務	840,266 千円

### 3. 退職給付会計

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項

(住商連合企業年金基金)

①制度全体の積立状況に関する事項 (平成30年3月31日現在)

年金資産の額	37,223,876 千円
年金財政計算上の給付債務の額	33,896,188 千円
差引額	3,327,688 千円

②制度全体に占める当社の掛け金拠出割合

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日現在) 1.86%

4. 期末日満期手形の処理について

手形については、手形交換日に入・出金の処理をする方法によってお  
ります。

従って、当期末日は金融機関が休日であるため、次の期末日満期手形  
が当期末残高に含まれております。

受取手形	174,918 千円
電子記録債権	196,451 千円
支払手形	219,197 千円
電子記録債務	824,848 千円

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引高

売上高	2,654,690 千円
仕入高	650,796 千円
販売費及び一般管理費	914,521 千円

2. 関係会社との営業取引以外の取引高 324,925 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度末日における発行済株式数

普通株式	1,000,000 株
------	-------------

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成29年6月27日開催の株主総会におい  
て、次のとおり期末配当を決議しました。

配当の金額	1,121,000,000円
1株当たりの配当額	1,121円00銭
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

3. 当事業年末日後に行う剰余金の配当に関する事項	平成30年6月26日開催の株主総会において、次のとおり期末配当を付議します。	
	配当の金額	1,953,000,000円
	1株当たりの配当額	1,953円00銭
	基準日	平成30年3月31日
	効力発生日	平成30年6月26日
	配当原資	その他利益剰余金

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金	6,541 千円
たな卸資産評価損	10,549 千円
賞与引当金	122,866 千円
未払事業税	35,723 千円
繰延ヘッジ損益	145 千円
資産除去債務	29,558 千円
工事進行基準	76,698 千円
確定拠出年金移行未払金	41,943 千円
関係会社株式評価損	43,613 千円
その他	16,551 千円
繰延税金資産合計	384,188 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 30,642 千円
繰延ヘッジ損益	△ 16,508 千円
前払年金費用	△ 77,972 千円
資産除去債務に対応する除去費用	△ 8,311 千円
繰延税金負債合計	△ 133,433 千円
繰延税金資産の純額	250,755 千円

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表上に記載した固定資産のほか、事務機器、電子計算機一式等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、住友商事株式会社からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）です。なお、デリバティブは為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で為替変動リスクのヘッジを目的として行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,334	5,334	—
(2) 受取手形	1,919,809	1,919,809	—
(3) 電子記録債権	3,029,654	3,029,654	—
(4) 売掛金	41,004,814	41,004,814	—
(5) リース投資資産	156,193	169,441	13,248
(6) 前渡金	12,758,048	12,758,048	—
(7) 未収入金	332,213	332,213	—
(8) デリバティブ債権	125,835	125,835	—
(9) 預け金	755,408	755,408	—
(10) 投資有価証券 その他有価証券	172,240	172,240	—
(11) 貸借保証金	229,646	229,311	△ 334
(12) 支払手形	(1,925,990)	(1,925,990)	—
(13) 電子記録債務	(4,224,214)	(4,224,214)	—
(14) 買掛金	(36,081,907)	(36,081,907)	—
(15) リース債務	(156,193)	(157,498)	△ 1,305
(16) 未払金	(1,030,262)	(1,030,262)	—
(17) 前受金	(12,332,549)	(12,332,549)	—
(18) 預り金	(46,358)	(46,358)	—
(19) デリバティブ債務	(62,409)	(62,409)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、  
(6) 前渡金、(7) 未収入金、(9) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) リース投資資産、(15) リース債務

これらの時価については、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、将来キャッシュフローを割引く方法により見積もっております。

- (8) デリバティブ債権、(19) デリバティブ債務

これらの時価については、取引先から提示された価格によっております。

- (10) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(11) 賃借保証金

賃借保証金については、見込退去時期に基づく将来キャッシュフローを国債の利回りで割引く方法により見積もっております。

(12) 支払手形、(13)電子記録債務、(14)買掛金、(16)未払金、(17)前受金、(18)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券74,150千円 及び 関係会社株式88,627千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	被所有直接100%	業務の委託	業務委託(経営指導料)	206,591千円	未払金	—
			連結納税	連結納税個別帰属額還付益	328,798千円	未収入金	328,798千円

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 連結納税個別帰属額還付益については、連結個別所得金額の一定割合について還付を受けております。

### 1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 6,248円35銭
- 1株当たり当期純利益 1,900円01銭

### 重要な後発事象

1. 重要な事業の譲受

当社は、平成30年3月31日に住商機電貿易株式会社と事業譲渡契約を締結し、平成30年4月1日付で同社から事業の譲受けをいたしました。

①譲り受ける相手会社の名称 住商機電貿易株式会社

②譲り受ける事業の内容 インフラプラント部に属する事業

③譲受の時期 平成30年4月1日